

- 2面 民間船員を予備自衛官補とすることに断固反対する申し入れ（各政党・関係省庁へ）
- 3面 第61回政治活動委員会定期総会／第342回全国評議会
- 4面 家族目線で船員災害防止を促進

船員しんぶん

◆ホームページアドレス <http://www.jsu.or.jp> ◆Eメールアドレス kain@jsu.or.jp
全日本海員組合発行 第2792号（昭和25年8月24日第三種郵便物認可）

2016年(平成28年)
2月5日
本紙は毎月5・15・25日発行
〒106-0032 東京都港区
六本木7丁目15番26号
全日本海員組合本部
発行人 立川 博行
TEL 03-5410-8329
FAX 03-5410-8337
定価1部50円(組合員の
購読料は組合費に含む)

民間船員を予備自衛官補とすることに断固反対する — 組合声明発表 —

緊急記者会見を開催

本組合は1月29日、午後4時から本部（六本木）において、緊急記者会見を開催し、防衛省が進めている民間船員を予備自衛官補にすることについて、断固反対する声明を発表した。これは防衛省が平成28年度の国家予算案に、民間フェリーに乗り組む船員21人を予備自衛官補として採用するための予算を盛り込んだため。本組合は緊急記者会見を開催、「民間船員を予備自衛官補とすることに断固反対する」声明を発表し、姿勢を明確にした。記者会見にはテレビ局（NHK）をはじめ、毎日新聞社・産経新聞社のほか、海運業界紙誌の多くの報道関係者が集まった。



緊急記者会見で組合声明を発表する森田保己組合長（中央）

これまでの経緯

「昨年の1月10日、一部の地方紙において、政府が策定した新たな防衛計画大綱のたたき台となった防衛省の内部文書「機動展開構想」の概要が判明し、民間船舶の乗組員を予備自衛官とする方策も検討される予定であることが報道された。

本件については、国土交通省の交通政策審議会海事分科

の進捗状況を含め、国土交通

会船員部会の中で、事務局の認識や今後の対応などをた

だしたところ、「本件は防衛省が主体であり、報道ベース以上の情報は現時点で持ちあ

わっていない。今後、防衛省からの要請により協議会など

に出席する際には、海事局関係課と連携の上、情報収集に努めたい」と国土交通省海事局から説明された。しかし、その後の防衛省での協議

の進捗状況を含め、国土交通

省から関係者への情報開示は一切されていない。

その後、平成26年8月6日に組合声明を発表し、船員を予備自衛官とすることに断固反対する活動を展開してきた。

天皇陛下お誕生日に際し（平成27年） 天皇陛下の記者会見 （戦没船員に関してのお言葉を抜粋）



神奈川県立観音崎公園「戦没船員の碑」
ご供花される天皇皇后両陛下

申し入れの中では、民間船員を予備自衛官補として活用することに対し「事実上の徴用」につながるものと言わざるを得ない、断固反対する本組合の姿勢を明らかにし、現場組合員の切実な思いを訴えた。



太平洋戦争では1万5000隻を超える民間船舶が撃沈され6万609人の船員が死亡した



NHK（テレビ局）をはじめ、多くの報道関係者が集まった

今年は先の戦争が終結して70年という節目の年に当たります。この戦争においては、軍人以外の人々も含め、誠に多くの人命が失われました。平和であつたらば、社会の様々な分野で有意義な人生を送つたであろう人々が命を失つたわけであり、このことを考える

と、非常に心が痛みます。軍人以外に戦争によって生命にかかわるような犠牲を払つた人々として、民間の船の船員があります。将来は外国航路の船員になることも夢見た人々が、民間の船を徴用して軍人や軍用物資などを運ぶ輸送船の船員として働き、敵の攻撃に

よつて命を失いました。日本は海に囲まれ、海運国として発展していました。私も小さい時、船の絵葉書を見て楽しんだことがありますが、それらの船は病院船として残った氷川丸以外は、ほとんど海に沈んだというのを後に知りました。制空権がなく、輸送船を守るべき軍艦などない状況下でも、輸送業務に携わらなければならなかった船員の気持ちを本当に痛ましく思います。

今年の6月には第45回戦没・殉職船員追悼式が神奈川県立観音崎公園の戦没船員の碑の前で行われ、亡くなった船員のことを思い供花しました。

民間船員を予備自衛官補とすることは 事実上の徴用、断じて容認しない

一般紙の報道では、「防衛省は海自初の予備自衛官補として、民間フェリー1隻を操舵するため必要な21人を採用する」という2016年度予算案に盛り込んだ。防衛省は「平時と有事、ともに同じ予備自衛官が操舵することを考えている。そのためには民間船員に予備自衛官になってもうかがうことが必要」と説明する(1月10日付毎日新聞)。

われわれ船員の知らないところで、防衛省が民間フェリーを操舵する船員を予備自衛官補にしようとしている内容は、まさに「事実上の徴用」と言わざるを得ない。



黒江哲郎防衛事務次官(左)に強く申し入れる森田保己組合長

各政党・関係省庁へ
直ちに申し入れ

1月15日には、森田保己組合長をはじめ、高木義明海員組合政治顧問(民主党衆議院議員)、立川博行政策局長、浦隆幸総合政策部長、そして現場からは高塚一也東海汽船職場委員、松原利美鶴見サンマリン職場委員が参加、防衛省に対し申し入れをした。申し入れ文書は黒江哲郎防衛事務次官が受け取った。

森田組合長は申し入れ文書を手渡し、「先の大戦において民間船舶や船員の

大半が軍事徴用され、物資や兵員の輸送に従事した結果、1万5518隻の民間船舶が撃沈され、6万609人もの船員が犠牲となった。この6万人余の犠牲者は、軍人の死亡率を大きく上回るもので、このような悲劇は二度と繰り返してはならない」と強く主張し、現場組合員と家族が不安を抱えていると、現場の切実な思いを伝えた。しかし、申し入れの趣旨を説明しても、黒江事務次官は「本人の意思を尊重し、予備自衛官補になることを強制しない制度なので

で、憲法には違反していない」との回答を繰り返す。本組合の考えと防衛省の説明は平行線をたどった。

防衛省幹部の見解

各政党・関係省庁への申し入れは、1月21日に民主党、国土交通省、22日に社会民主党、公明党、総合海洋政策本部に申し入れた。1月22日の公明党への申し入れでは、防衛省から掘地徹防衛整備庁整備政策部長、佐々木智弘防衛整備庁整備政策部防衛技官、品川高浩防衛人事教育局人事教育課長、佐藤耕防衛省人事教育局人事教育課予備自衛官室防衛部員が同席、関係省庁として国土交通省からは、海事局船員政策課の高田陽介課長と羽生雅一専門官が同席し、申し入れを傍聴した。その中で公明党の国会議員が、同席した防衛省幹部に対し、入札した会社の契約内容を質



防衛省

黒江哲郎防衛事務次官(右から4人目)に申し入れ文書を手渡す森田保己組合長(右から3人目)。左から3人目が高木義明海員組合政治顧問(民主党衆議院議員)



民主党



国土交通省



社会民主党



公明党



(公明党) 防衛省と国土交通省が同席



総合海洋政策本部

左から4人目が赤羽一嘉衆議院議員、右隣が申し入れ文書を手渡す中村組合長代行、赤羽議員の左隣が伊藤衆議院議員と樋口尚世衆議院議員

公明党への申し入れでは、関係省庁の防衛省から掘地徹防衛整備庁整備政策部長など4人、国土交通省からは2人が出席した

左から4人目が加藤由紀夫総合海洋政策本部事務局長、右隣が申し入れ文書を手渡す中村組合長代行

2月3日、午後4時から海員福祉研修会館（ホテルマリナースコート東京）で、第61回海員政治活動委員会定期総会が開催された。定期総会には、政治活動委員会委員長の森田保己組合長をはじめ、高木義明組合政治顧問（衆議院議員・民主党国会対策委員長）、森本真治参議院議員（民主党参議院国会対策副委員長）、組合政治参与のほか、本組合の各地方支部長など合計36人が出席しての会議となった。

**政策実現・運動展開に
向け、組合政治参与
各位に協力を要請**



第61回 海員政治活動委員会定期総会を開催

あいさつする高木義明組合政治顧問

羽市においても実施されること——などを、明らかにした。

続いて、高木義明衆議院議員と森本真治参議院議員からあいさつが行われた。



員会総会活動報告として①政治参与各位の就・退任について②政治活動委員会委員（組合関係）の就・退任について③地方政治参与会について④選挙関係について⑤組合定期全国大会について⑥各種陳情行動について⑦船員税制への取り組みなどを報告した。

出席した各政治参与からは、第70年度活動報告として、各地域における「エリ・旅客船などの航路事情、港湾事情、船員税制の早期実現に向けた活動や地域事情が報告されたほか、「民間船員を予備自衛官補とすること断固反対する」ための活動に連し、各地方議会において、どのような取り組みが可能であるかなどが話し合われた。



第342回 全国評議会

**民間船員を予備自衛官補
にすることは断じてあり
得ない** ■2月4日

■ 2月4日

勸協約改定闘争についてを審議し承認された。

常任役員8人、委員29人での会議の成立を確認。議長に大山浩邦関東地方支部長、副議長に濱口博生石崎汽船職場委員を選出した。

議長は「先の大戦において1万5千隻を超える民間船舶が撃沈され、6万人を超える諸先輩が犠牲となった。われわれは昨年の全国大会において活動方針を決定し、平和な海、世界を希求する活動に取り組んでいる。しかし、防衛

第342回全国評議会が2月4日午前10時、組合本部で開催された。全国常任委員8人と統制委員2人、財務委員1人の臨時職務執行者の選任を行った。そして前回（昨年11月12日）以降の主要活動を報告し、この後▽執行部員登録者全国委員の部属指定▽労

にするための予算を組み込むなど、決して許されるものではない。代議員のみなさんと共通理解をはかりたい。また、協和海運の問題も3年の長い闘いになっているが、最高裁判所により組合員11人の被保全権利が認められた。今後、第2、第3のこのような

自衛官補にするという暴挙を看過することはできない。こんな事は許されるわけがない。一昨年にも機動展開構想があることをキャッチして、本組合が声明を発表した時に、国土交通省海事局から、関連する情報については共通理解するためにも、情報提供するとの意向が示されていたにもかかわらず、われわれに知らされていなければ、海運・船員行政を所管する防衛省に『こんなことは不可能だ』ということを追加バイスもできずにいる。われわれの仲間を予備自衛官補にするの戦地に行かせるなど、断じてあり得ない。実現可能性はゼロ。世間の人々がこのような状況をまだまだ知らない。これから世論喚起をし、あらゆる活動を展開していく。みなさんの活発な議論を期待する」とあいさつした。

乗組員から不安の声

乗組員から不安の声

報告事項は、▽労働協約改定要求の答申について▽平成28年度第3、4回外航労働協約改定専門委員会概要について▽第4回外航日本人船員組合の量的観点からの確保・育成検討委員会概要について▽水産政策審議会第74回資源管理分科会の経過について▽ITF水産部委員会について▽以東底曳網漁業各社との労使懇談会について▽漁業構造改革総合対策事業（もっかる漁業）第41回、漁業・養殖復興

支援事業（がんはる漁業、第22回中央協議会について▽海外漁業協議会及び労使協議会第51回理事会について▽さけ・まぐろし網漁船の国際減価について▽第19回旅客客船協議会について▽第33回内航・沿海労働協約改定専門委員会および第104回港湾船、浚渫・特研船合同協議会について▽若葉商船組合員労働権確保に關する船舶配当異議事件の判決について▽内航・団体および全内航との第2回インターナネット環境整備協議会について▽内航・団体および全内航との食料協議会について▽第8回日本長距離フェリー協会と海務部会政策問題委員会について▽協和海运および新協和の海運の不当労働行為事件について▽第13回沿海・陸上郡部代表者会議について▽第86回内航協議会について▽第71年度第1回大型カーフェリー協議会について▽第16、17、18回法制審議会（商法（運送・海商関係）部会について▽第4回法制審議会（商法（運送・海商関係）部会）旅客運送分科会について▽全国健康保険協会の船員保険協議会について▽海事振興連盟平成27年度通算総会について▽四日市市における住民税減免の申請について▽第71、72、73回交通政策審議会海事分科会について▽第1回STCWF-A条約国内法制度化検討会について▽大分県定事項の申し入れについて▽民間船員を予備自衛官補とすることを断固反対するの申し入れについて▽民間船員を予備

自衛官補とすることに断固反対する声明と記者会見について▽北海道地方政治参与会について――などの報告が行われた。出席代議員からは、民間船員を予備自衛官補とすることについて、乗組員から不安の声が多数寄せられていることについて、乗組員から不安の声があり、毅然とした態度で臨むよう求められた。これらを含め、全49項目の報告が絶対多数で承認された。労働協約改定闘争では①外航交渉委員長には池谷義之由中央執行委員②内航・全内航および大型フェリー交渉委員③3月1日付で闘争本部員（本部長は森田組合長）と他区闘争委員会を設置④開争本部設置日に争議金庫を開会⑤スト開始手続きと終結、争議金庫の開鎖時期、一般投票の実施――について中央執行委員会に一任することを決めた。

労働協約改定闘争本部 3月1日設置へ

あいさつする森田保己組合長



今年も船員労働安全衛生月間が、9月1日から9月30日まで全国一斉に実施される。これに伴い船員災害防止協会では、平成28年度(第60回)船員労働安全衛生月間事業の一環として、船員の安全衛生に関する「体験記・意見」「標語」の作品募集を行う。

標語については、引き続き「家族目線」の標語を幅広く募集し、入選作品はスローガンやポスターなどに使用される。

船員災害防止協会の機関誌「船員と安全衛生」



船員や海事関係者はもちろん、その奥さまや子どもなど、家族の標語が効果的なため、幅広い多数の皆さまの応募をお願いします。

◇

《応募資格》 船員、船員であった者を含む。及びその家族、海運・水産会社、海事関係官庁や団体(勤務している方、商船・水産関係教育機関の職員・学生・生徒。その他、海事関係教育に力を入れている学校の生徒、海事関係心をもちの一般の方々の応募も歓迎。

《応募方法》 住所・電話番号、氏名、勤務先・電話番号を明記の上、郵送、FAX、メールで応募。

※メール、CD・DVD等によるデータでの応募を歓迎。



腰痛・肩こりの予防指導

《選考》 有識者による選考委員会が入選作品を決定。「体験記・意見」優秀賞2編、佳作若干。

《発表》 優秀賞6点、佳作若干。入選作品には、協会から記念品などを贈呈。

※入選作品の中から「月間スローガン」として使用する場合があります。

①「体験記・意見」は必ず表題をつけて、400字詰原稿用紙より7枚程度。

②「標語」は和文・外国文(英文に限る)を問わない。

③一人何点でも応募可能。※目作未発表のものに限ります。

《締切日》平成28年3月31日(火)必着。

《応募先》 船員災害防止協会「安全衛生月間」係
〒102-0083
東京都千代田区麹町4-15
(海事センタービル4F)
Eメール
na-yamashita@sensaiho.or.jp

《著作権》 入賞作品は、協会の帰属。応募作品は返却しません。

《問い合わせ先》 船員災害防止協会
〒103-3263 0918
FAX 03(3263) 0910
ホームページ
http://www.sensaiho.or.jp

2月の巡回検診

◎応援しています
あなたの健康

習慣病予防健診および船員手帳の健康証明用検査。被扶養者(特定健康診査もしくは生活習慣病予防健診。2月の予定)

船員保険会では船員とその家族を対象に、巡回健診車による健康診断を実施しています。対象者は船員本人とその家族です。

35歳以上の船員保険被保険者および40歳以上の被扶養者(配偶者を含む)は、年1回、協会けんぽからの補助を受けることができます。

▶対象者 船員保険被保険者(本人 35歳以上75歳未満、船員保険被扶養者(40歳以上75歳未満))

▶健診内容 被保険者は生活

日時 2月26日(金) 6時～12時
※申し込み先 船員保険北海道健康センター 健診業務課
011-218-1605

【神奈川県】
大瀬漁業協同組合(横須賀市佐島3-15-1)
日時 2月22日(月) 8時～10時30分
【静岡県】
内浦漁業協同組合(沼津市内浦三津88-34)
日時 2月23日(火) 6時30分～10時30分
※申し込み先 船員保険健康センター 健診業務課
045-333-2265

【山口県】
三菱重工業下関造船所(下関市彦島江の浦町6-16-1)
日時 2月8日(月) 8時30分～12時30分
【福岡県】
名門大洋フエリ新門支店(北九州市門司区新門1-6)
日時 2月15日(月) 16時～18時
【長崎県】
生月船員福祉会館(平戸市館浦107-2)
日時 2月21日(日) 22時～10時30分
【熊本県】
ホテルハーバーイン(天草市牛深町220-1)
日時 2月24日(水) 8時30分～11時30分

496-2
日時 2月22日(月) 8時30分～10時30分
丸福漁村センター(五島市福江町1-90-9)
日時 2月22日(月) 9時～10時30分
三菱重工業記念会館(長崎市稲佐町1-15)
日時 2月23日(火) 9時～12時
奈良尾町漁民研修センター(南松浦郡新上五島町奈良尾郷)
日時 2月24日(水) 25日(木) 7時30分～10時30分

船から見る風景100選

撮影ポイント



『大うず』

鳴門市 笹原 茂さん

撮影ポイント＝鳴門海峡

2016年2月5日 中央選挙委員会 議長 松浦 満晴

第35期全国委員・補充選挙の告示

規約第4条および全国委員選挙規則第25条に基づき、第35期全国委員補充選挙の実施について次の通り告示する。

一、補充選挙を行う選挙単位と補充定員

《選挙単位》 一、単位名
地方単位 06 九州開門
二、補充選挙の実施日程
立候補提出期間 2016年2月5日より
2016年2月14日まで
候補者公示 2016年2月15日より
2016年2月15日まで
2016年3月15日(予定)

当選人告示

三、補充選挙の被選挙人

(一) 地方区
全国委員選挙規則第25条A項により、補充選挙告示日に当該地方単位の支部機関に配属されており、選挙資格を有する執行役員とする。

四、立候補の届け出

立候補をする者は、全国委員選挙規則付表の一に定める様式に基づき立候補届を当該地区選挙委員会へ提出すること。

五、補充選挙の実施に関する問い合わせ先

中央選挙委員会事務局(総務部) 以上